

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
平成30年4月3日

国立研究開発法人森林研究・整備機構  
森林総合研究所東北支所長 梶本 卓也

### 1 工事概要

- (1) 工事名 東北支所構内給水配管改修工事
- (2) 工事場所 岩手県盛岡市下厨川字鍋屋敷92-25
- (3) 工事概要 仕様書のとおり
- (4) 完成期限 平成30年8月31日
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成29・30年度国立研究開発法人森林研究・整備機構又は農林水産省大臣官房経理課競争参加業種区分「管工事」のB又はC等級に認定されている者であること。
- (3) 2級管工事施工管理技士以上の資格を有する者又は国土交通大臣が2級管工事施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者を主任技術者として配置できること。
- (4) 会社更生法に基づき更正手続開始の申し立てがなされている者又は、民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（更正手続開始又は再生手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けた者を除く）でないこと。
- (5) 東北区域内（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島）に建設業法に基づく営業所等の所在地を有すること。
- (6) 以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務のない者を除く）でないこと。
  - ・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
  - ・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
  - ・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務
- (7) 農林水産省及び国立研究開発法人森林研究・整備機構から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 暴力団、暴力団員、暴力団員等、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会的運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等の反社会的勢力に該当せず、かつ、将来にわたっても反社会的勢力に該当しないこと。
- (10) 入札関係書類の交付を受けた者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書交付場所及び問い合わせ先  
〒020-0123 岩手県盛岡市下厨川字鍋屋敷92-25  
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所東北支所  
総務課 用度係 TEL 019-648-3923 FAX 019-641-6747
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて、平成30年4月24日（火）までの土曜日、日曜日、祝日を除く9時から17時まで交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 入札説明書の交付をもって説明会に代える。
- (4) 提出書類（証明書類）の受領期限 平成30年4月24日（火） 17時
- (5) 郵便等による場合の入札書の提出期限 平成30年4月24日（火） 17時  
提出場所は、上記3(1)の用度係とする。
- (6) 入札、開札の日時及び場所 平成30年4月25日（水） 10時  
当支所会議室

### 4 その他

- (1) 入札書及び契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金 免除  
契約保証金 要
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第28条

に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められたとき、又はその者との契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (6) 契約情報の公表 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）」に基づき、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表する。  
なお、本件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意されたものとみなすこととする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無し
- (8) 入札説明書の受領時又は受領後速やかに資格確認通知書の写しを上記 3（1）まで提出するものとする。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。